

優秀演題候補セッション要旨

第 15 回日本薬局学会学術総会 優秀演題候補セッション 1、2、3

AW-01

ソーシャルネットワーキングサービスにおける医薬品情報配信状況と薬剤師の果たすべき役割について

○阿部 洸大¹⁾、緒形 富雄²⁾、佐藤 絵馬³⁾、
前田 守⁴⁾、長谷川佳孝⁴⁾、月岡 良太⁴⁾、
森澤あずさ⁴⁾、大石 美也⁴⁾

アイングループ ¹アイン薬局 函館中央店

²旭川医大店

³(株)アインファーマシーズ

⁴(株)アインホールディングス

【目的】登録者の交流を目的とした会員制 Web サービスであるソーシャルネットワーキングサービス(以下、SNS)は、情報の配信や取得が容易であるため、エビデンスに乏しい情報が拡散されるなどの問題点が指摘されている。そこで本研究では、SNSでの薬の情報配信について調査し、情報社会において薬剤師が果たすべき役割を考察した。

【方法】2019年11月18～22日に当社が北海道で運営する保険薬局101店舗に来局した患者から599名をランダム抽出し、SNSに関してアンケート調査した。主な項目は「利用有無」「薬の情報を見た経験(受動的情報)」「薬の情報を検索した経験(能動的情報)」「情報の出典」「情報と発信者の信用度(「信用できる」を5とした5段階評価)」とした。結果は、有意水準0.05としたANOVAおよびWelch's t検定で解析し、多重比較はHolm法を用いた。

【結果】有効回答581名のうち231名(39.8%)にSNSの利用経験があり、214名(92.6%)に受動的情報、176名(76.2%)に能動的情報の取得経験があった。受動的情報はダイエット(137名、59.3%)、能動的情報は副作用(79名、34.2%)、情報の出典は、マスメディア(107名、46.3%)が最も多かった。情報の信頼度は、生活習慣病(n=209、3.16±0.98)が最も高く、ダイエット(n=199、2.69±1.02)が最も低かった。情報発信者の信用度は、医師(n=221、4.11±0.93)や薬剤師(n=221、4.10±0.94)が高く、これらよりも友人(n=212、3.09±1.02)、先輩・上司(n=214、3.01±0.95)、後輩・部下(n=211、2.99±0.91)は有意に低かった。

【考察】SNSで薬の情報を能動的、受動的に取得する機会は多いが、その配信傾向は異なり、受動的情報に多かったダイエットに関してはあまり信用されないことが示された。また、一次情報が配信されない場合も多いことが示唆された。医療従事者の配信は信用される傾向があるため、薬剤師はSNSでの薬の情報を正しく評価し、エビデンスに乏しい情報などを是正することも必要と考える。

AW-02

服薬を“うっかり忘れる”患者の服薬アドヒアランスの特徴

○阿部 加奈¹⁾、堀井 徳光^{1,2)}、吉田 暁¹⁾、
武藤 香絵¹⁾、大島 新司¹⁾、井上 直子^{1,2)}、
大嶋 繁^{1,2)}、小林 大介^{1,2)}

¹城西大学薬学部 ²城西大学薬局

【目的】既存の残薬調査において残薬の生じる理由として最も多いのが、“うっかり服薬を忘れる”である。しかし、これまでに“うっかり服薬を忘れる患者”(以下、「うっかり群」)の服薬アドヒアランスを調べた報告はない。そこで、「うっかり群」の服薬アドヒアランスの特徴を明らかにするために、服薬を忘れない患者(以下、「飲み忘れなし群」)と服薬に関する意識の違いを調査した。

【方法】薬局利用患者3000名を対象に、インターネットを用いて上野らの開発した服薬アドヒアランス測定尺度を用いて調査した。本尺度は、医療者との協働や治療への理解、納得度を含めて評価することが可能な14項目の質問で構成されている。「うっかり群」の服薬アドヒアランスの特徴を調査するため、14項目の評定平均値を「飲み忘れなし群」と比較し、さらに、“うっかり飲み忘れるか否か”を目的変数としたロジスティック回帰分析を行った。

【結果】14項目のうち、「いつもと違う症状について報告している」、「服用薬の情報を探す・利用する」の2項目では、2群間に有意な差はなく、その他の項目は全て「うっかり群」が有意に低かった。ロジスティック回帰分析の結果、“うっかり服薬を忘れる”に対して、「薬の必要性を納得している」および「薬の必要性について知っている」のオッズ比(95%信頼区間)はそれぞれ、1.60(1.25-2.04)および1.47(1.12-1.94)と1より大きく、“うっかり服薬を忘れる”ことに正の影響を与えることが示された。

【考察】本調査から“うっかり群”で服薬アドヒアランスの低いことが明らかとなった。しかしながら、薬の必要性に理解を示し、納得している患者が“うっかり服薬を忘れる”傾向の高いことを考慮すると、実際の服薬指導において“うっかり服薬を忘れる”患者に対しては、服薬の必要性を伝えるよりも一歩踏み込んだ“動機付け”などのアプローチを検討する必要があるだろう。

AW-03

乳幼児をもつ保護者のCR機能を有するチャック付袋（子守り袋[®]）の医薬品誤飲対策への有用性および医薬品誤飲に対する認識調査

○高橋 渉¹⁾、長沼 未加¹⁾、柄澤 忍²⁾

¹⁾クオール(株) クオールアカデミー・教育研修部

²⁾クオール(株)

【目的】子どもの誤飲事故は年々減少傾向ではあるが、医薬品による誤飲事故は減っておらず、社会的に重要な問題である。今回、タキガワ株式会社のCR機能を有するチャック付袋（子守り袋[®]）を配布し、子守り袋[®]の有用性および未就学児をもつ保護者の医薬品誤飲事故対策への認識を調査する。

【方法】2019年8月1日から2019年9月30日に関東の薬局11店舗で乳幼児をもつ保護者に子守り袋[®]を配布とともに子守り袋[®]の医薬品誤飲事故への有用性及び医薬品誤飲事故対策の現状の認識及び今後の対策についてWEBアンケート調査を実施した。

【結果】期間中2万枚配布し、112件の回答が得られた。誤飲事故対策として保管については十分注意がされていたが、「子どもの見ていないところで薬を飲む」という項目は半数以上の保護者75人(67.0%)が注意不十分であると回答した。注意が不十分であった75人中53人(70.6%)が、今後は注意すると回答した。また子守り袋[®]が誤飲事故対策に有用と考える人は91.1%であり、78.7%の保護者が今後も子守り袋[®]を利用したいと回答した。しかし半数以上の保護者は子守り袋[®]をお金を出して購入することは望まなかった。

【考察】医薬品誤飲事故対策として、医薬品の保管や使用後すぐに閉めるなどの対策は十分認識されているが、「子どもの見ていないところで薬を飲む」ということは十分認識されていなく、対策も不十分であることが明らかになった。このことは医薬品誤飲事故対策として知っていれば、多くの保護者は注意すると回答したことから、薬剤師が服薬指導の際に周知していくことが重要である。子守り袋[®]の医薬品誤飲事故への有用性は半数以上の保護者から肯定的な意見があり、幅広い活用が望まれるが、金銭面での課題があることから社会全体で医薬品誤飲事故について考えていく必要がある。

AW-04

対人業務推進を目的とした店舗薬剤師への教育と連携強化

○松島 広幸、村山 和宏、野口 和彦、

千葉 太一

(株)アイセイ薬局 首都圏西支店

【目的】対物業務から対人業務中心へ変化が求められる中、薬剤師によりスキルの差が大きい現状があり、全薬剤師の正しい成長に向けた教育方法が課題となった。対人業務を正しく理解して行動に移せるよう「10年後も選ばれる薬局、選ばれる薬剤師を目指す事」を掲げロードマップを策定し、まずは対人業務の一端である各種算定関連を理解し推進する事を目的とした。

【方法】対人業務に対して困っている事について店舗訪問時、薬剤師を中心にヒアリングを行い、阻害要因を調査した。対人業務が具体的に何かわからない、算定要件の原文の解釈が難しい、患者への説明方法、事例が無いと想像できない、分からないときに誰に質問していいか、以上が主な阻害要因となった。結果を元に、対人業務の全体像を示す資料、店舗オペレーションを考慮した算定要件資料、継続的な服薬管理の目的を示した対人業務資料、算定後の経過まで記載した添削事例集、Q&A集、支店職員のサポート体制を順次展開した。資料の展開以外にも各薬剤師の算定の進捗状況に合わせた教育として2020年7月から各エリアで5回、店舗で2回の勉強会と店舗訪問も随時実施し理解を深めてもらった。

【結果】2020年上期(4～9月)、同下期(10月～3月)の算定実績の比較で効果測定を行った結果、算定実績(全23店舗)が服薬情報等提供料1・2は41%増、外来服薬支援料は53%増、吸入薬指導加算は74%増、服用薬剤調整支援料1・2は新規算定が4店舗増となった。

【考察】店舗薬剤師の意見を反映した資料の展開、また、資料展開だけでなく店舗訪問、勉強会、アフターサポート体制が支店・店舗間の信頼・連携の強化につながったと考える。それにより、店舗薬剤師が前向きに取り組み、対人業務の全体像・正しい算定・請求方法等を理解した結果、対人業務に対する不安が解消され行動に移すことができ算定実績が増加したと考える。同様のスキームで対人業務を更に推進していく。

AW-05

認知症研修認定薬剤師による「認知症相談窓口」の社内運用と今後の展望

○上地まどか、前田 康多、原 智子、
佐野めぐみ
(株)クリエイトエス・ディー

【目的】2025年には認知症の人は700万人にのぼると概算され、今後薬局でも認知症の人やその家族に対応する機会は増加すると推測される。その中で現場薬剤師の認知症に関わる疑問や患者対応への不安を速やかに解決に導く事が、適切な認知症対応に繋がり認知症地域医療向上に結びつくと考えた。そこで当社の認知症研修認定薬剤師3名は、2020年10月社内薬剤師の認知症に関する疑問や相談に回答する「認知症相談窓口」を設置した。今回、運用方法と実績、今後の展望を報告する。

【方法】社内薬剤師に対し認知症治療における薬剤師介入の重要性を示し、認知症研修認定薬剤師3名にいつでも相談できる連絡先を公開した。相談対応の際は、現場薬剤師が次にできる対応を提案すると共に継続フォローを行い、安心して患者対応を行えるようにした（必要時は現場にてフォロー実施）。また、「相談事例の収集と共有」「毎月1回の認知症に関する情報配信」「社内での認定取得希望者への支援」も併せて行った。

【結果】20件の相談があった(2021年5月末現在)。内訳は、抗認知症薬6件、認知症病態5件、認知症治療4件、患者・家族対応3件、併用薬2件であった。また20件のうち9件が興奮性BPSDに起因し、その多くに患者家族や施設職員の困惑、疲弊が確認された。相談対応後、減薬や介護負担が軽減した事例が確認された。

【考察】認知症症状は患者本人のみならずその家族の生活にも影響を及ぼす。特に興奮性BPSDは介護負担を増加させ、薬剤師が早急に対応を求められる事も少なくない。直面した薬剤師が対応方法を導けない事態において、今回、認知症研修認定薬剤師が寄り添い支援する事で、現場薬剤師の不安を取り除くと同時に適切な認知症対応に繋げられた。結果、減薬や介護負担軽減が確認され、認知症地域医療向上に寄与する事ができたと考察する。今後は新規認定取得者の増員を図り、活動を拡大して認知症地域医療への貢献を継続していく。

AW-06

COVID-19 流行下に伴う保険薬局状況の変化に関する実態調査

○田島 亮^{1,2)}、櫻井 洋臣^{1,3)}、川澄 賢司^{1,4)}、
佐々木駿一^{1,3)}、脇本 麻美^{1,5)}、餅原 弘樹^{1,6)}、
飯塚 雄次^{1,7)}、内坪 敬太^{1,8)}、本田 泰斗^{1,9)}、
石原由起子^{1,10)}、近藤 直樹^{1,11)}

¹ 日本臨床腫瘍薬学会 総務委員会

² クオール薬局 柏の薬店

³ 慶応義塾大学病院 薬剤部

⁴ 国立がん研究センター東病院 薬剤部

⁵ 国立国際医療研究センター病院 薬剤部

⁶ のぞみの花クリニック

⁷ 帝京大学ちば総合医療センター

⁸ 昌永堂薬局

⁹ フレンズ調剤薬局 自治医大東店

¹⁰ 秋島薬局

¹¹ 国立病院機構本部 総合研究センター

【目的】COVID-19 流行下において、保険薬局薬剤師の業務の変化や薬局における感染症対策について把握することを目的とした。

【方法】日本臨床腫瘍薬学会の保険薬局薬剤師の会員886名に対し、会員向けメーリングリストを通し、Googleフォームによる無記名式調査を実施した。調査期間は2020年11月24日から同年12月18日までとした。本調査においては、1) COVID-19 流行前後での通常業務と抗がん薬関連業務における業務量変化、2) COVID-19 流行後の薬剤の受け取り方法の変化、3) 薬局内での感染症対策等について調査した。

【結果】対象の886名(送信エラー7名)のうち194名の回答を得た(有効回答率21.9%)。1) 通常業務では業務量に増減がないとの回答が29名(14.9%)に対し、抗がん薬関連業務では90名(46.4%)の回答があった。増加した業務は主に電話フォローアップ(TF)であり、それぞれ114名(58.8%)、81名(41.8%)が増加したと回答した。2) 147名(75.8%)が0410対応を図っており、薬剤の受け取り方法は、経口抗がん薬で147名(75.8%)、経口ホルモン薬で152名(78.8%)が変化なしと回答した。3) 薬局内での感染症対策として、抗がん薬治療中患者の対応で、一般患者と服薬指導の場所を変える、予約制の導入により待ち時間の短縮等を図り、接触・滞在時間を減らす工夫がみられた。

【考察】COVID-19 流行下、通常業務と比較して抗がん薬関連の業務量に変化がなかった理由としては、抗がん薬治療中患者は0410対応が可能な状況下であっても医療機関を受診する必要性が高かったためと考える。また、対面での接触時間の減少等により、服薬状況の継続的なフォローが難しい状況下、TFの活用により服薬指導の機会を確保し、新たな業務シフトへ移行しているものとする。

AW-07

アナモレリン塩酸塩錠服用による外来がん患者がん悪液質の QOL 改善が見られた一例

○直井 一晃¹⁾、永吉 優佳²⁾、田代 康子²⁾、
木村公美子²⁾、吉永 美樹²⁾、平野 健二¹⁾、
若松 信一^{1,2)}

¹⁾(株)サンキュードラッグ

²⁾わかまつクリニック腫瘍内科

【目的】がん悪液質は進行がん患者の 80% に認められ、体重減少と食欲不振に加えて、化学療法の効果の減弱、治療中断、さらには生存率にまで影響を及ぼす。がん悪液質に有効な治療手段は確立されておらず、本年 4 月に上市されたアナモレリン塩酸塩錠(以下、本剤)は、がん悪液質の有望な治療選択肢となり、食欲関連の QOL の改善に寄与すると考えられている。この度、がん悪液質の治療目的で本剤を投与した患者の効果と副作用をモニタリングした 1 例を報告する。

【症例】60 歳代の男性、直腸がん、ステージ 4、外来でパニツムマブ・FOLFIRI 療法を 2 週間毎に受けている。がん悪液質(4 か月で 51kg → 44.5kg)と診断され、本剤が投与された。当薬局で調剤し、5 日後に服薬状況、副作用を中心に電話で問い合わせたところ、本剤の初回投与から 6 週間、用法・用量は守られており、本剤の使用上の注意で「空腹時に服用し、服用後 1 時間以上食事しないこと」も遵守できていることを確認した。外来での化学療法後は嘔気、倦怠感及び味覚障害があったが、5 日ほど経てば、食欲回復した。本剤投与開始して 4 週間からは固形物も食べられるようになり、6 週目には家族と同じ食事が摂れるようになった。6 週間目の体重は 44.5kg から徐々に増加し 47.1kg となった。除脂肪体重は 38.1kg から 39.2kg と増加した。本剤の副作用で考えられる心臓への影響、肝機能異常及び糖尿病の悪化等は認められなかった。

【考察】本剤投与により食事量と食欲の増加がみられ、患者の意識も前向きになっている。外来においても、がん患者のがん悪液質の改善により予後の延長が見込まれる。このようにクリニックと連携した保険薬局での投薬後フォローが、がん患者の QOL の改善に大いに貢献できている。添付文書に「12 週間を超える本剤の投与経験がなく、定期的に投与継続の必要性を考慮すること」との記載より、12 週間時点及びその後の投与状況について、総会で報告する。

AW-08

緑内障患者に対する抗コリン薬の適正使用に向けた薬局薬剤師の役割

○鈴木真理子¹⁾、鈴木 孝典²⁾、楠田 浩二³⁾、
市ノ渡真史³⁾、永野 悠馬⁴⁾、前田 守⁴⁾、
長谷川佳孝⁴⁾、月岡 良太⁴⁾、森澤あずさ⁴⁾、
大石 美也⁴⁾

アイングループ ¹⁾(株)アインファーマシーズ アイン
薬局米沢駅前店

²⁾南陽店

³⁾本社

⁴⁾(株)アインホールディングス

【目的】抗コリン薬は閉塞隅角緑内障に対して禁忌だが、自身の病型が分からない緑内障患者が保険薬局に来局され、疑義照会で確認する機会は少なくない。そこで、緑内障患者の病識などに関するアンケートを行い、緑内障患者に対する抗コリン薬の適正使用に向けて薬剤師の果たすべき役割を考察した。

【方法】2021 年 1 月に当社が山形県で運営する保険薬局 5 店舗に緑内障治療薬の処方箋を持参した患者 87 名に紙面アンケートを実施した。調査項目は、「緑内障の種類認知」「自身の病型の認知」「他科受診時に医師への緑内障の伝達有無」「緑内障禁忌薬の認知」とした。結果は「緑内障禁忌薬の認知」の回答で「認知群」「非認知群」に群分けし、有意水準 0.05 としたカイ二乗検定で統計解析した。本研究はアイングループ医療研究倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号: AHD-0081)。

【結果】認知群(n=41)と非認知群(n=46)において、「緑内障の種類」を認知していた割合は、それぞれ 39.0%、30.4%であった。また、「自身の病型」を認知していた割合は 22.0%、4.3%で、「他科受診時に医師への緑内障を伝達」していた割合は 75.6%、43.5%であった。すべての項目で、認知群の方が非認知群よりも有意に高かった。

【考察】本調査より、患者が緑内障禁忌薬を認知することが、他科受診時に医師へ緑内障を自発的に伝える行為に結びつく可能性が示唆された。患者から医師や薬剤師への病型まで含めて自発的な情報提供されていることが重要だが、自身の病型のみならず、緑内障の種類があることすら広く認知されていない状況が示された。したがって、薬局薬剤師は、抗コリン薬の適正使用の実現に向けて、緑内障患者に「緑内障禁忌薬の存在」などの情報提供に加え、「自身の病型」などの必要となる情報の内容まで具体的に啓発する必要があると考える。

AW-09

患者の食習慣や嗜好に係る服薬指導の現況と 薬剤師の行動や意識 「医薬品とグレープフルーツの相互作用」調 査から見たもの

○大島 幸徳^{1,2,5)}、岡部 健大¹⁾、沖横田麻菜^{2,5)}、
大森 美緒^{1,5)}、亀ヶ谷 健¹⁾、大口 顕²⁾、
宮本 勳^{3,4,5)}、岡崎 光洋^{6,7)}、大谷 壽一⁸⁾

¹ みんなのくすり屋さん

² ミライのくすり屋さん

³ 広島市立大学 大学院情報科学研究科 医用情報科学専
攻 医用情報通信研究室

⁴ 健工総合研究所

⁵ キュアケアウェルネス研究所

⁶ 東京大学大学院薬学系研究科 医薬政策学講座

⁷ 一般社団法人スマートヘルスケア協会

⁸ 慶應義塾大学薬学部 臨床薬物動態学講座

【目的】 食習慣や嗜好にもとづく患者の要望を考慮に入れた服薬指導を実践することは、QOLの維持のみならず、アドヒアランスの維持・向上に重要である。そこで医薬品との相互作用が問題となる代表的飲食物ともいえるグレープフルーツ（以下、GF）に着目し、繁多な調剤薬局の環境下でも科学的で質の高い服薬指導を可能とする手法の開発を目的に、その基礎的研究に資する掲題の調査を実施した。

【方法】 2021年4月19日から同5月6日に、Googleフォームを使用し実施。全国113事業所、166名の薬剤師から回答を得た。事業所固有事情の影響回避のため同一事業所所属を5%以下に調整した。

【結果】 回答者の9割弱が、GFとの相互作用に係る患者からの相談（質問や要望）を経験した。

相談患者の8割が40歳以上。要望への熱意は控えめで、相談内容も相互作用の回避方法が多い一方で、薬剤の変更要望はごくわずかであった。

相談対応は9割超が通常時間以上を要していたが、今以上の作業時間や手間をかけにくいなど事業所側の事情から相談対応へ傾注しにくいとの意見も多かった。

また、自由記入では、服薬指導時に有用なエビデンス取得や指導方法に課題を感じている回答者が3割を超え、科学的・定量的エビデンスを記載したツールが必要との意見も3割弱に上った。

さらに、最新知見の学習希望が9割超あったほか、他の柑橘類の相互作用の一覧表化や、電子薬歴の活用など、広範な観点でのニーズが認められた。

【考察】 調査結果より、掲題への関心の高さに加え、繁多な現場を勘案し対応時間の効率活用をアシストするツール類への希求が伺えた。

上記結果を勘案し、科学的エビデンスに基きつつも薬剤師向け／患者向けなど各々の利用者、目的、利用シーンに最適化された服薬指導時ツールの使い分けや、オンライン研修会を探索し知見習得を図るなど、多様な施策の複合的活用が望ましいと考える。

AW-10

ゼジューラ[®] カプセルの適正使用推進

○青山 樹里、畠山 規明、谷 恭輔、
松本 百合、重松 礼子、長瀬 瑞穂、
松野 英子
たんぼほ薬局(株)

【目的】 2020年11月に卵巣がんを用いる経口ボリアデノシン5'ニリン酸リボースポリメラーゼ（PARP）阻害剤として発売されたゼジューラ[®]（ニラパリプトシル酸塩水和物）カプセルは、BRCA遺伝子変異の発現の有無にかかわらず、1日1回の経口投与で用いることができるため、今後の使用拡大が期待されている。

今回、当薬局におけるゼジューラ[®]カプセル服用患者の服薬状況等を調査することで適正使用推進に繋げることを目的とした。

【方法】 当薬局グループ3店舗で2020年11月から2021年6月までのゼジューラ[®]カプセル処方患者に対し、薬剤服用歴をもとに有害事象発現状況や使用状況、検査値の変化等について調査した。

【結果】 期間中、12名（平均年齢66.8 ± 8.8）に72回服薬指導を行った。9名に有害事象が発現し、悪心・嘔吐・食欲不振等が最も多く37.5%（27件）、高血圧31.9%（23件）、不眠や口内炎が16.7%（各12件）、関節痛・筋肉痛等15.3%（11件）、甲状腺機能低下や便秘が12.5%（各9件）、腎機能低下11.1%（8件）、頭痛5.6%（4件）、胃痛2.8%（2件）、湿疹や疲労感が1.4%（各1件）であった。使用状況は、200mgで継続服用が8名、一時休薬後200mgで再開し継続服用が1名、100mgで再開し継続服用が1名であった。また、貧血・血小板・好中球等の数値低下により、2名が服用中止となった。

【考察】 有害事象として最も多いのは悪心・嘔吐・食欲不振等であったが、9.7%に吐き気止め、4.2%に食欲不振の薬が処方されており、継続使用に向けて薬剤師から追加処方を提案することも必要であると考ええる。また、ゼジューラ[®]カプセル服用後に降圧剤を開始した患者が2名おり、継続的な血圧管理が必要であると考ええる。

検査値の変化だけでなく、服用期間中の患者の体調変化等についても電話フォローアップを積極的に行い、医療機関への服薬情報提供書を活用することにより適正使用推進に繋げることが今後の課題である。

AW-11

薬局薬剤師および栄養士の協働による2型糖尿病患者支援の実態に関する横断的研究

○庄司 雅紀¹⁾、坂根 直樹²⁾、伊藤 直紀³⁾、
砂山 慶次³⁾、恩田 光子¹⁾

¹⁾ 大阪医科薬科大学薬学部社会薬学・薬局管理学研究室

²⁾ 国立病院機構京都医療センター予防医学研究室

³⁾ 薬局グループ・株式会社イトーヤク

【目的】 昨今、薬局の健康サポート機能拡充を目指し、栄養士を擁する例が散見される。しかし、薬局の栄養士と薬剤師の協働の実態については十分に検討されていない。本研究は、両者の協働による2型糖尿病患者支援に対する意識・自信、および職務満足度について両職種を対象に検討することを目的とした。

【方法】 2021年1月～3月にかけて、薬局チェーン2社を対象にGoogle Formを用いたウェブアンケートを実施した。調査対象者の選定基準は、栄養士が常駐している薬局店舗に勤務していることとした。質問項目は、1. 協働に対する意識、2. 協働する自信、3. 職務満足度とした。質問項目群1は、「薬剤師と栄養士が協働することで、食習慣の問題把握がしやすくなると思う」等、31項目から成る。質問項目群2は「薬剤師(栄養士)と協働し、食習慣の問題点を把握する自信がある」等、31項目から成る。質問項目群3は「今の職場でこれからも永く働きたいと思う」等、7項目から成る。全ての項目において、“とてもそう思う”～“全くそう思わない”の5段階の選択肢にて回答を求め、スコア化した。

【結果】 本アンケートに対し61名(薬剤師22名、栄養士39名)から回答を得た。各質問項目群の平均スコア(標準偏差)は、質問項目群1; 2; 3 = 3.73 (0.39); 2.96 (0.57); 3.12 (0.63)であり、群2のスコアは群1に比べ低い値を示した($p < 0.01$)。職種別でスコアを比較したところ、栄養士は薬剤師に比べ質問項目群3のスコアが低い傾向が見られた($p=0.08$)。特に、質問項目群3中の質問「自信のもつ専門性を発揮できている」に対するスコアは、栄養士は薬剤師に比べ低い値を示した($p < 0.01$)。

【考察】 薬局薬剤師および栄養士は、協働に対する意識は高いものの、その自信は低い傾向が見られた。また栄養士は、自身の専門性を活かせていないと感じる例が多く職務満足度が低い傾向が見られた。今後は両職種の連携に特化した研修が必要であると考えられる。

AW-12

抗菌薬に関する患者の認識の適正化に対する薬局薬剤師による対面指導の有効性

○松井 洸、阿部 真也、山口 浩、
吉町 昌子、野村 和彦
(株)ツルハホールディングス

【目的】 現在、薬剤師の関与が抗菌薬に対する患者の認識の適正化に有効であるかを明らかにした報告はない。そこで、薬局薬剤師が来局患者に対して、抗菌薬適正使用の資材配布に加えて対面指導を行う事が、抗菌薬に対する来局患者の認識の適正化に有効かを検討した。

【方法】 株式会社ツルハ西関東地区の9店舗を、薬剤師による資材を用いた対面指導群(対面指導群)と、資材配布のみの群(資材配布群)に分け、抗菌薬に対する来局患者の認識の変化を2群間で比較した。2018年9月～10月に研究への参加同意が得られた患者に基礎特性および抗菌薬に関する基本的な知識を問う初回の質問票への記載を依頼した。その後、対面指導または資材配布を実施した。そのうち、2018年9月以降2019年5月までに再度来局した患者に対し、初回と同一の質問票の記載を依頼した。解析対象は再度来局時の2回目の質問票の記載まで完了し、かつ記載漏れがない患者とした。

【結果】 最後までプロトコルを遂行出来た患者は対面指導群の228名、資材配布群の242名であった。調査の結果、抗菌薬に対する認識は全ての項目で、薬剤師が対面指導を実施した対面指導群の方が資材配布群と比較して有意に適正化していた($p < 0.05$)。特に以下の項目で、正しく理解している患者の割合の変化が有意に大きかった(Q4 風邪に対する抗菌薬の効果 +16.9%、Q14 薬剤耐性の問題の理解 +18.8%)。

【考察】 薬剤師による対面指導が有効であったことは、世界的に対策が急務となっている抗菌薬の適正使用における薬剤師の役割を明らかにすることができたと言える。しかし、本研究では「抗菌薬に対する認識の適正化」は観察出来たが、「抗菌薬に対する適正使用行動の増加」までは観察出来ていない。「医師に風邪と診断され抗菌薬が処方された場合、医師にその目的を確認する」等の項目を新設し、適正使用行動に関しても調査する必要があると考えられる。